

## 積立利率変動型終身保険(米国通貨建 2002)における費用および為替リスクについて

この保険には、お客さまにご負担いただく各種費用があります。また外貨建の保険のため為替リスクがあります。メットライフ生命では、特にご注意いただきたい事項をお客さまにより正確にお伝えするため、当資料を作成しましたので、あわせて必ずお読みください。

### 諸費用についてご確認ください。

この保険では、下記の費用をご負担いただきます。

#### ⚠️ ご契約にかかる諸費用について

ご契約にかかる諸費用とは、契約の締結・維持に必要な費用、死亡・高度障害保障などに備えるための費用、および資産運用のための運営費、保証費、その他費用の合計をいい、それぞれ下記のとおり控除することによりご負担いただきます。

- 払い込みいただいた保険料からは、契約の締結・維持に必要な費用などが控除されます。
- 保険期間中、死亡・高度障害保障などのための費用が毎月控除されます。
- 積立利率を計算する際には、この保険の前々月の運用実績から資産運用のための運営費率、積立金を最低保証するための保証費率、その他費用のための所定の率が控除されます。

これらの費用は、保険金額・契約年齢・性別・経過期間などによって異なりますので、一律には記載できません。

#### ⚠️ 年金を管理するための費用について

年金支払特約・年金移行特約を付加し、死亡保険金・解約返戻金などを年金で受け取られる場合、毎年の年金受取時に年金を管理するための費用(年金額の1.00%)が控除されます(費用の割合は将来変更されることがあります)。

#### ⚠️ 解約控除

解約控除とは、解約時、減額時および払済終身保険への変更時にご負担いただく費用です。保険契約を解約、減額または払済終身保険に変更される場合には、保険料払込期間または契約日から10年間のいずれか短い期間は、経過期間(保険料をお払い込みいただいた年月数)などに応じて、積立金などから所定の金額を控除します。この控除額については、経過期間などにより異なるため、一律には記載できません。

#### ⚠️ 外貨建保険のお取り扱いの際にかかる為替手数料について

通貨交換時に生じる手数料をご負担いただきます。

##### 銀行などの金融機関で通貨交換される場合

各金融機関所定の手数料をご負担いただきます。詳しくはご利用の金融機関にお問い合わせください。

※保険料をUSDドルで払い込む際には、振込手数料以外にも手数料をご負担いただく場合があります。また、当社からお支払いする保険金などをUSDドルでお受け取りになる際や、そのUSDドルを円に交換して引き出しされる際にも手数料をご負担いただく場合があります。詳しくはご利用の金融機関にお問い合わせください。

##### 円入金特約をご利用の場合

外貨建の保険料を円にて払い込む特約をご利用の場合、為替レートは下記のTTM(対顧客電信売買相場仲値)を基準に当社が定めるレート(具体的には当該TTM+50銭としますが、下記のTTS(外貨交換レート、対顧客電信売相場)を下回ることはありません)とし、この当社所定の為替レートと当該TTMとの差額をご負担いただきます。

##### クレジットカード払をご利用の場合

クレジットカード払をご利用の場合、カード会社が定める、通貨交換時の手数料が含まれた換算レートが適用されます。これは当社が定めるレートとは異なります。詳しくはクレジットカード会社にご確認ください。

##### 円支払特約をご利用の場合

外貨建の保険金などを円にて受け取る特約をご利用の場合、為替レートは下記のTTMを基準に当社が定めるレート(具体的には当該TTM-50銭としますが、下記のTTB(円交換レート、対顧客電信買相場)を下回ることはありません)とし、この当社所定の為替レートと当該TTMとの差額をご負担いただきます。

※円入金特約および円支払特約における当社所定の各為替レートの上限または下限となるTTSおよびTTBは三菱UFJ銀行が換算基準日時点のものとして当該日の最初に公示するTTSおよびTTBとしますが、将来変更することもあります。また、当社所定の各為替レートの基準となるTTMは、当該TTSおよびTTBの中間の値とします。なお、当社が定めるレートは2018年11月現在のものであり、将来変更されることがあります。

### リスクについてご確認ください。

#### ⚠️ 外貨建保険には、為替相場の変動によるリスクがあります。

この保険の保険金額および解約返戻金額については、為替相場の変動により、受取時における為替相場により円に換算した金額が、契約時における為替相場により円に換算した金額を下回ることがあります。また、保険金などの受取時の円換算額が、保険料の払込時の円換算額の累計を下回り、損失が生じるおそれがあります。